

# 施策評価シート

幹事部局

教育庁

<b>施策の名称</b>	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
<b>施策の目的</b>	人づくりの拠点となる公民館や県内の高等教育機関等と連携し、県内に残り、地域づくりに主体的に参画する人づくりを推進します。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>①(公民館との連携などによる地域課題解決に向かう人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動に取り組む子どもたちや大学生、関係団体等の交流会の開催により、子どもたちが地域住民とつながりながら、地域資源を活かし主体的に活動を行う取組(ふるさと活動)は広がりつつあるが、県内全域への波及には至っていない。</li> <li>公民館等の機能強化や活動の充実に必要な計画を策定する市町村が増えてきているが、社会教育・人づくりの取組が十分でない市町村がある。</li> </ul> <p>②(社会教育関係者の資質向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用した遠隔型講習に様々な分野の受講生が参加したが、社会教育主事や、地域づくり分野での社会教育士の養成が十分でない。</li> </ul> <p>③(県内高等教育機関などとの連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、令和3年4月に浜田キャンパスの学部改編を行い、課題解決型の人材を育成する体制を整えた。また、これに合わせて、県内入学者確保のため入試制度を見直し、県内高校と連携した連携校推薦制度を導入した。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の行う公民館等を核とした計画的、継続的に行われる人づくりの取組を各種研修会やWeb上で情報提供・発信した。</li> <li>社会教育士の役割等を記載したパンフレットを関係機関や市町村に配付し、周知を図った。</li> <li>県出身学生の県内就職率を高めることを目的として、県内大学と企業、県等で設置する「しまね産学官人材育成コンソーシアム」に県教育委員会も参画。このコンソーシアムを活用し、県内高校から県内大学等への進学促進に取り組むこととした。</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>①(公民館との連携などによる地域課題解決に向かう人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ふるさと活動」の取組について、未実施の市町村に働きかけ、県内全域への波及を図る。</li> <li>公民館等の機能強化や、活動の充実に必要な計画が未策定の市町村へ、社会教育・人づくりに関する計画の策定を働きかける。</li> </ul> <p>②(社会教育関係者の資質向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育主事や、地域づくり分野での社会教育士を増やすため、受講定員の拡大や、講習内容の拡充について、県内大学との連携を強化する。</li> </ul> <p>③(県内高等教育機関などとの連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「しまね産学官人材育成コンソーシアム」を通じ、県内大学等の魅力を県内高校の生徒、教職員、保護者に伝える機会の充実を図る。</li> <li>「しまね産学官人材育成コンソーシアム」を中心に各機関が連携し、学生が低学年時から体系的に県内企業と関わる機会の創出や、インターンシップの充実など、県内就職率を高める取組を推進していく。</li> </ul>



事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(3) 地域を担う人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	地域の自主的・主体的活動への支援	住民等	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する。	18,492	24134	しまね暮らし推進課
2	ふるさと人づくり推進事業	地域住民、市町村	・子ども・若者・大学生等が様々な世代とつながりながら主体的に地域活動を行う人を生み出す。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。	6,973	17190	社会教育課
3	社会教育主事(士)の確保・養成事業	・教員 　・縣市町村職員 ・社会教育関係者	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。	1629	5944	社会教育課
4	公立大学法人評価・管理事業	公立大学法人島根県立大学	公立大学法人島根県立大学の業務実績の評価、業務報告、その他地方独立行政法人法に定められた事項を実施するため、公立大学法人評価委員会を設置し、的確な実績評価を行い、中期目標を確実に達成するよう管理する。	111	230	総務部総務課
5	島根県立大学学部等設置事業	公立大学法人島根県立大学	令和3年4月の浜田キャンパスにおける新学部の運営が円滑に進むとともに、中期目標に沿ったものとなること	37753	37371	総務部総務課
6	若年者県内就職促進事業	・高校生及び大学生等	・県内企業への就職を促進する。	270193	316035	雇用政策課
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		地域の自主的・主体的活動への支援			
目的	誰(何)を対象として	住民等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する。		18,492	24,134
			うち一般財源 (千円)	18,492	24,134
今年度の取組内容	地域の活性化を推進するため、西部県民センター・隠岐支庁等において、住民主体の地域づくり団体へのアドバイザー派遣や学生と交流する機会の創出等、圏域の課題解決に向けた活動への支援等を実施				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	地域の活性化に取り組む中間支援組織等との連携を強化して、地域づくり団体の活動等への支援を実施				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	地域課題等の解決に向けてモデル的な取組件数【当該年度4月～3月】	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	件	単年度 値
		実績値	4.0	4.0						
		達成率	—	80.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の石見地域研究委託事業により、学生7名と地域住民8名が交流</li> <li>・島の地域おこし協力隊支援体制確立事業により、隊員向けの研修を4回開催するとともに、初任隊員及び行政職員の相談対応を実施</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生が地域の実情を理解する機会を創出したことにより、地域課題を解決しようとする人材育成に寄与</li> <li>・隠岐地域における地域おこし協力隊員のサポート体制を構築したことにより、協力隊員への支援が充実</li> </ul>	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・モデル的な取組となるような、圏域の課題解決に向けた活動への支援スキームの構築に時間を要する。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・市町村、中間支援組織及び大学等と連携して圏域の課題や各種活動を把握しつつ、地域団体(住民)や民間組織等の関係機関との調整も図りながら進めていく必要がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村、中間支援組織及び大学等との情報共有を密にし、連携を深めて取り組む。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・子ども・若者・大学生等が様々な世代とつながりながら主体的に地域活動を行う人を生み出す。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。		6,973	17,190
			うち一般財源 (千円)	6,973	9,340
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と情報共有をしながら、子どもの地域活動やそれを支える大人の取組が充実するよう市町村を支援</li> <li>・R2の実施市町村の取組を分析し、工夫やノウハウの情報提供をとおした県内波及</li> <li>・市町村が行う公民館等を核として計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する支援</li> <li>・各事業未実施市町村への積極的な情報提供と、新たに各事業に取り組む市町村に対する支援</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西部県民センター等との連携を強化し、さらに子どもたちの活動が広がっていくよう情報交換や交流の場を設ける。</li> <li>・各市町村の取組を各種研修会や公民館研究集会、Webページ等で積極的に情報発信を行う。</li> </ul>				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値 (新規事業)		4.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	8.0	11.0						
		達成率	—	110.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動に取り組む子どもたちや大学生関係団体等の交流会に参加し、活動意欲が高まり、さらに活動を広げたいと考え、1町がふるさと活動モデルづくり事業に新規に取り組む、県内5市町村での実施となった。(R2は4市町村)</li> <li>・R2に実施した市町村の取組などを様々な機会で紹介するとともに、行政担当者や派遣社会教育主事に対し実施に向けて丁寧に説明した結果、公民館等を核とした人づくり機能強化事業に3つの市町村が新たに取り組むこととなった。(R2は6市町村、R3は9市町村)</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさと活動」とおして活動に関わる子どもの主体性や、支える大人の体制が整ってきた地域もあるが、市町村により温度差がある。</li> <li>・社会教育計画等が明確でなく、社会教育・人づくりの取組が十分でない市町村がある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事例の数が少なく、未実施市町村に対し「ふるさと活動」の好事例を十分に周知できていない。</li> <li>・市町村に対して、実態に応じた支援ができていない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人づくりや中学・高校卒業後もつながり続けるための「ふるさと活動」に取り組む市町村への支援を継続し、好事例の情報共有や実践者との交流をおして、県内全域への波及を図る。</li> <li>・事業を活用した人づくり機能強化を市町村に働きかけるとともに、社会教育・人づくりに関する計画が未策定の市町村へは計画策定を働きかける。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		社会教育主事(士)の確保・養成事業			
目的	誰(何)を対象として	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。		1,629	5,944
			うち一般財源 (千円)	1,629	4,944
今年度の取組内容	・社会教育主事講習の受講方法の選択肢を拡充するため、島根大学と連携・協働し、ICTを活用した講習を定員を増やして実施 ・県内の社会教育主事、社会教育担当者等の資質向上を図る研修会やネットワークづくりのための交流会等の開催(新任派遣社会教育主事等研修会、派遣社会教育主事等研修会、指導主事・社会教育主事会(社会教育部会)、社会教育主事有資格者・社会教育主事実践交流会) ・社会教育主事講習の受講者数の確保に向けた関係各所への働きかけ				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・受講促進のための条件整備として、島根大学と連携し、ICTを活用した講習を定員を増やして実施する。 ・社会教育士の役割や称号取得の方法等について記載したパンフレットを作成し、県内各学校、市町村教育委員会、関係機関等に配付するとともに、各種会合において周知した。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	教員籍の社会教育主事有資格者数【当該年度4月～3月】	目標値		275.0	280.0	290.0	300.0	310.0	人	累計値
		実績値		270.0	266.0					
		達成率	—	96.8	—	—	—	—		
2	教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	人	単年度値
		実績値		19.0	73.0					
		達成率	—	182.5	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和2年度島根大学社会教育主事講習の教員籍の修了者数(県立学校魅力化コーディネーターを含む) 7人 ・令和2年度新規採用教員の有資格者数 4人 ※新型コロナウイルス感染症拡大により広島大学社会教育主事講習が中止となったため、教員の派遣は取り止めとなった。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・社会教育士の役割や称号取得の方法等について記載したパンフレットを作成し、県内各学校、市町村教育委員会、関係機関等に配付するとともに、各種会合において周知した。 ・市町村職員、社会教育施設職員、魅力化コーディネーター、民間など様々な分野の受講者が増え、社会教育士の養成が図られた。
課題分析	① 課題	・教員籍の社会教育主事有資格者(社会教育士)の養成が十分でない。 ・地域づくりに関わる人の受講ニーズが高まりつつある中、現行の島根大学社会教育主事講習では対応しきれていない。
	② 原因	・コロナ禍により受講機会の選択肢が減少している。 ・受講形態に限られている。 ・地域づくり分野の人材養成を視野に入れた講習内容としては弱い部分がある。
	③ 方向性	・社会教育主事(士)の有用性を理解してもらうため、指導主事・社会教育主事会や各種研修会等の機会を通じて情報提供をするとともに、受講を促す働きかけを行う。 ・社会教育実践研究センターや他大学における社会教育主事講習への教員の派遣、島大講習の定員拡大など、教員籍の社会教育主事有資格者(社会教育士)の持続的な養成・確保の方策について検討する。 ・地域づくり分野で社会教育士を目指す人の受け皿づくり(講習内容の拡充)について、関係機関と検討・調整する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		公立大学法人評価・管理事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	公立大学法人島根県立大学の業務実績の評価、業務勧告、その他地方独立行政法人法に定められた事項を実施するため、公立大学法人評価委員会を設置し、的確な実績評価を行い、中期目標を確実に達成するよう管理する		111	230
今年度の取組内容		・公立大学法人島根県立大学から提出された令和2年度の実績報告に対し、学術や経営的な観点から評価を実施する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値	3.4	3.3						
		達成率	—	110.0	—	—	—	—		
2	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		37.0	40.0	40.0	45.0	50.0	%	単年度値
		実績値	35.9	38.2						
		達成率	—	103.3	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県立大学が策定する中期計画に定める主な数値目標について、令和2年度における達成度は以下のとおり(目標⇒令和2年度実績) ①国家試験合格率100% ⇒ 看護師97.6%・保健師100%・助産師100% ②入学者に占める県内学生の割合50% ⇒ 51.2%(浜田36.8%、出雲61.9%、松江(四大)48.3%、松江(短大)80.2%) ③就職率 第2期平均就職率97.5%を上回る ⇒ 98.6%(浜田97.9%、出雲100%、松江(短大)98.8%) ④県内就職率50%以上 ⇒ 38.2%(浜田18.4%、出雲45.2%、松江(短大)78.5%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大学の業務実績を適切に評価した。 ・令和3年4月に浜田キャンパスの学部改編を行い、地域政策学部を設置し、課題解決型の人材を育成する体制を整えた。 ・県内入学者確保のため、浜田キャンパスの学部改編に合わせて入試制度を見直し、県内高校と連携した連携校推薦制度を導入した。 ・令和3年4月にしまね地域国際研究センターを開設し、島根県が抱える地域及び国際的な課題研究を支援する体制を整えた。
課題分析	① 課題	・浜田キャンパスの入試制度やコースごとの学びの特色が、受験生・保護者・高校関係者に十分浸透していない。 ・県内企業の魅力が十分に知られていない。
	② 原因	・浜田キャンパスの学部の特色や魅力を伝える取組が不足している。 ・県内企業との相互理解を深める取組や、学生と企業との接点が不足している。
	③ 方向性	・県立大学が実施する、県内高校との高大連携や広報の取組を支援する。 ・県内企業等との意見交換を通じて人材ニーズの把握や県立大学の特色のPRを行う取組や、学生がインターンシップ等を通じて県内企業の理解を深める取組を促す。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		島根県立大学学部等設置事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	令和3年4月の浜田キャンパスにおける新学部の運営が円滑に進むとともに、中期目標に沿ったものとなること		37,753	37,371
			うち一般財源 (千円)	37,753	37,371
今年度の取組内容		・浜田キャンパス新学部設置に係る経費を補助する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・新学部の開設に向け、特に、広報に係る経費の支援を拡充した。			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度 値
		実績値	3.4	3.3						
		達成率	—	110.0	—	—	—	—		
2	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	目標値		43.0	44.0	46.0	48.0	50.0	%	単年度 値
		実績値	46.7	51.2						
		達成率	—	119.1	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R3年度 ・国際関係学部国際関係学科(志願倍率2.67、県内入学率20.9%) ・地域政策学部地域政策学科(志願倍率3.05、県内入学率46.9%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和3年4月に浜田キャンパスの学部改編を行い、国際関係学部及び地域政策学部を設置した。 ・浜田キャンパスの志願倍率は、3.8(R元年度入試)、8.9(R2年度入試)と推移していたが、新学部での入試となるR3年度入試では2.9と低下した。一方で、入学者に占める県内出身者比率は19.6%(R元年度入試)、28.2%(R2年度入試)と推移していたものが、R3年度入試では、36.8%と大幅に増加した。
課題分析	① 課題	・浜田キャンパスの入試制度やコースごとの学びの特色が、受験生・保護者・高校関係者に十分浸透していない。
	② 原因	・コロナ禍により、新学部のコース毎の学びの特色・違いなどを対面で説明する機会を設けることが困難であった。 ・新学部となって初年度の入試ということもあり、受験生や保護者、高校関係者が合格ラインや実際の学びの様子などの情報を得ることが難しかった。
	③ 方向性	・県内からの志願者・入学者を更に増やしていくため、県立大学が県内高校との連携を更に強めていくことができるよう、支援する。 ・新学部の教育・研究活動が円滑に進み、新学部の魅力を発信できるよう、引き続き当事業による支援を継続する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業			
目的	誰(何)を対象として	・高校生及び大学生等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業への就職を促進する。		うち一般財源 (千円)	270,193
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生に対しては、県内高校と連携し生徒と企業の交流会等を実施</li> <li>・ 県内大学生に対しては、産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出</li> <li>・ 県外大学生に対しては、大阪と広島に配置した学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会や相談会を実施</li> <li>・ 女子学生に対しては、女子の視点での情報発信や、女子学生の就職の選択肢を広げるためのイベントを実施</li> <li>・ アプリを活用した就職情報の発信、保護者向けの情報発信、大手就活サイト内に島根県ポータルページの開設等を実施</li> <li>・ ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校や地域の実情に応じた対策を進めるため、高校別に県内就職を進めるための計画を策定しきめ細かく対応</li> <li>・ 進学した学生に確実に情報を届けるため、LINEを活用した新たな情報発信手法を構築</li> <li>・ 女子学生の視点での企業情報の発信「しまねジョブガール」や企業交流会等を実施</li> </ul>				
1	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		76.0	78.0	80.0	84.0	84.0	%	単年度値
		実績値	75.0	78.3						
		達成率	—	103.1	—	—	—	—		
2	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	76.8	76.0						
		達成率	—	76.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業の採用計画人数の充足率 H29 72.2%、H30 75.4%、R1 76.8%、R2 76.0%</li> <li>・ 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率 H29 29.5%、H30 28.1%、R1 26.6%、R2 27.9%</li> <li>・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽) H30 35.9%、R1 30.6%、R2 33.9%</li> <li>・ 県内大学等の県内就職率 H30 35.5%、R1 29.4%、R2 32.7%</li> <li>・ しまね学生登録の登録率 H29 78.3%、H30 77.4%、R1 83.3%、R2 81.5%</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生の県内就職促進事業 新型コロナの影響で、企業交流会等の中止もあったが、実施数、参加者数は増加 R元 23校2,714名→R2 24校4,204名</li> <li>・ 大学生等の県内就職促進事業 新型コロナの影響で、企業交流会等の中止が多かったが、オンラインでの代替開催や学生からの個別相談にシフトして対応(県内) R元 1,090名→R2 508名(うちオンライン17名)、(県外) R元 16校 221名→R2 12校 177名(うちオンライン90名)(学生就職アドバイザーへの個別相談件数) R2 大阪事務所61件、広島事務所1,268件</li> <li>・ 新型コロナの影響で、R2春の国主催の合同企業説明会が中止となったが、県がオンラインで代替開催(視聴回数2.3万回)</li> </ul>	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(14歳～24歳)は、男女とも同程度の社会減が発生</li> <li>・ 就職を理由とする人口増減(18歳～19歳)は男性の社会減が多いが、(20歳～24歳)は女性の社会減が多い</li> </ul>
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生、大学生等に県内企業の情報が十分に伝わっておらず、県内企業に対する理解が不足</li> <li>・ 全国的に企業の採用スケジュールが年々早期化する中、県内企業は従前のままで出遅れている</li> </ul>
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める</li> <li>・ 県内大学は、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める</li> <li>・ 県外大学は、大阪・広島に配置している学生就職アドバイザーを中心に学生相談を強化、企業との交流会などを実施する</li> <li>・ 女子学生「しまねジョブガール」が女子の視点で企業情報を発信、企業の情報発信の改善(採用ブランディング)を支援する</li> <li>・ アプリや大手就活サイトを活用した企業情報の発信、保護者向けの情報発信や就活セミナーを実施する</li> <li>・ 県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、関係機関で連携して対応する</li> </ul>

